

開発行為に伴う上水道工事について

令和7年1月

多気町上下水道課

## 目次

1 ) 概要	3
2 ) 対象となる開発行為	3
3 ) 設計の事前協議	3
4 ) 関係機関との事前確認、調整等	3
5 ) 工事の施工	3
6 ) 施工業者	3
7 ) 開発行為手続き	4
①設計協議（事前協議）	4
②工事着手前	4
③施工中	4
④工事完了後	5
⑤中間検査	5
8 ) 施工中の立入り調査	6
9 ) 補修工事を必要とする場合	6
10) 供用開始	6
11) 施設の移管（無償譲渡）	6
12) 瑕疵担保期間	6
別紙1) 仕切弁・空気弁・消火栓室標準図	7
別紙2) 通水試験について	8

【様式】

様式第1号 開発行為に伴う上水道工事設計協議書

様式第2号 設計協議承認書

様式第3号 開発行為に伴う上水道工事着手届

様式第4号 使用材料一覧

様式第5号 開発行為に伴う上水道工事完了届

その他 工事の手続きフロー及びチェック表

## 1) 概要

令和7年1月から、宅地開発行為に伴う上水道管布設工事の申請方法が変わりました。変更前は、通常の給水装置新設申請書のみでしたが、今後は配水管工事と給水管工事を別々で申請し工事をしていただきます。また、これまでと同様に完成後供用開始に合わせ町に移管（無償譲渡）していただくことになります。

※給水管工事につきましては従前と同様です。

## 2) 対象となる開発行為

- ・複数の住宅地等の開発に伴い上水道管（配水管）の布設が必要とされる工事
- ・複数の住宅地等の開発に伴い既設上水道管（配水管）の増径が必要とされる工事

## 3) 設計の事前協議

- ・開発行為の届出前に上下水道課と協議してください。
- ・協議完了後、発注図面等を提出してください。
- ・既存の埋設物（占用物）についても設計に先立ち調査が必要です。

## 4) 関係機関との事前確認、調整等

- ・道路管理者、上下水道、電気、通信、ガス、水路等の事前確認
- ・道路管理者、警察、消防、バス事業者等への申請
- ・その他届出（町による申請や届出が必要なときはその書類の作成）
- ・自治会、周辺住民、事業所等への周知（文書の配布等）

## 5) 工事の施工

- ・設計積算、発注、関係機関への届出、工事施工・管理、地元調整等、すべて開発者の責任において行っていただきます。

## 6) 施工業者

- ・多気町水道指定給水装置工事事業者を選定してください。
- ・施工する管種の有資格者を有する事業者を選定してください。  
〔 HPPE管の場合：POLITECの配管施工講習会の受講修了者等  
DIP-GX管の場合：JWWAの配水管工技能講習会（耐震継手）の受講修了者等 〕

## 7) 開発行為手続き

### ①設計協議（事前協議）

#### □開発行為に伴う上水道工事設計協議書（様式第1号）の提出

- 添付資料

- ☐設計図面（位置図、平面図、横断図、配管詳細図、土工図、住宅区割図）

- ☐既存の埋設物等が確認できる書類

※協議が完了しましたら上下水道課より、設計協議承認書（様式第2号）を交付します。

### ②工事着手前

#### □給水装置新設申請書の提出

※多気町ホームページに掲載している「上水道について」を参照

※必要な戸数の水道加入金及び水道工事審査検査手数料の納付確認後、工事着手が可能となります。

#### □開発行為に伴う上水道工事着手届（様式第3号）の提出

※業者名、緊急連絡先、担当者、多気町指定給水装置工事事業者の指定番号、有資格者を有することを証明するもの（資格証の写し、健康保険被保険者証等の写し）

#### □使用材料一覧表（様式第4号）の提出

※管、仕切弁、弁室等、主要材料の名称、製造元等を記載したもの

- 添付資料

- ☐各材料の品質を証明する資料

- 使用材料（原則、日本水道協会の認証品・JIS規格品を使用すること）

- ☐配水管：【φ50～100mm】水道配水用ポリエチレン管（HPPE）  
【φ150mm以上】GX形ダクタイル鋳鉄管（DIP-GX）

- ☐給水管：【φ20mm以上】ポリエチレン管1種2層管（PE）

- ☐仕切弁：【右回し開き】ソフトシール弁型、（排泥部：FCD型）

- ☐弁室：別紙1「仕切弁・空気弁・消火栓室標準図」による

- ☐その他の部材については協議による

- 使用材料の確認（検収）

※提出された使用材料一覧に基づき、検収します。

※検収は原則、上下水道課が直接現地で確認します。

### ③施工中

設計内容に変更が生じた場合は、設計図を提出し協議してください。

- 施工基準

- ☐掘削幅：600mm以上（原則）

- ☐土 被 り：600mm以上（原則）
  - ☐保 護 砂：管下、管上とも100mm以上
  - ☐埋 戻 土：碎石（RC-40）
  - ☐矢 板：実掘削深が1500mm以上の場合施工
  - ☐舗装復旧：道路管理者が指示する範囲
  - ☐通水試験：φ50mm以上の配水管新設の場合に実施（別紙2「通水試験について」による）
- ※不断水分岐、サドル分水栓の施工は、原則役場職員立会いの上実施すること。  
 ※仕切弁の操作は行わないこと。

#### ④工事完了後

##### □開発行為に伴う上水道工事完了届（様式第5号）及び添付資料の提出

##### ・添付資料

☐完成図：完了後の数値を記載した平面図、横断図、配管詳細図、土工図

☐工事写真

※40m毎または1路線ごとを目安として、管路布設状況、埋戻状況（200mmごと各層が確認できるよう撮影）

※配管状況が分かるように撮影すること。なお、切管、異形管部は詳細に撮影すること。

※既存施設との接合部（不断水分岐またはサドル分水栓等）

※埋設物試掘確認部分、他の埋設物との離隔を確認した箇所

☐継手、不断水分岐工等のチェックシート

☐図面・数量・写真の電子データ（CD-Rなど）

☐最終設計書もしくは最終見積書

#### ⑤中間検査（上水道工事部分の完了確認）

・完了後に提出された工事完了届（様式第5号）と図面をもとに上下水道課による完了検査（確認）を行います。

・検査で施工不良等が発見された場合、補修工事を指示します。

※開発工事全体の検査と別日（全体検査よりも早い日）で、舗装施工前に実施

#### ◆検査項目

☐埋め戻した部分に沈下、ひび割れ等はないか。→ 目視確認

☐完成図と延長の誤差は基準内か。→ 現地計測確認

※配管が分かるように起終点、曲り部等にオフセット鋸（配管明示鋸）を設置すること。なお、舗装後も復旧すること。

☐弁室に傾きはなかい。→ 目視確認

☐弁室の鉄蓋の高さは適切か。→ 目視確認

#### 8) 施工中の立入り調査

- 基本的に立入り調査する場合はあらかじめ連絡して行います。
- 設計内容等に大きな誤差や変更があれば、説明を求める場合や工事の中断をお願いする場合があります。
- 地元苦情への対応について状況把握に伺うことはありますが、工事管理は開発者の責任になりますので町から改善等の指示はいたしません。

#### 9) 補修工事を必要とする場合

- 通水試験で水圧が保持しないとき
- 弁類に傾きがあるとき
- 弁室の割れやズレがあるとき
- 鉄蓋のガタツキや路面との著しい高低差があるとき

#### 10) 供用開始

- 通水試験において指摘事項等がなければ供用開始することになり、給水工事が施工可能となります。
- 完成検査において指摘があり補修工事をする場合は、補修工事の完了検査（再検査）が終了するまで給水を停止する場合があります。

#### 11) 施設の移管（無償譲渡）

- 供用開始に合わせ無償かつ無条件で移管していただくことになります。
- 今後の資産管理のため竣工図面、最終設計書もしくは最終見積書をあわせて提出してください。

#### 12) 瑕疵担保期間

- 開発工事全体の検査完了後から瑕疵担保期間が発生します。
- 検査完了後、2年以内に発生した沈下、漏水等は開発者において補修工事をしていただきます。
- 瑕疵担保期間中に補修工事をしたときは、補修工事完了検査後、2年とします。
- 2年経過後でも明らかな瑕疵（施工不良）や2年以内に発生したと考えられる瑕疵等が確認されたときは、2年経過後でも補修していただきます。